

2023年7月5日から8月2日までの約一か月間、新知事のもと2023年度肉付け予算案を審議する第2回定例会が開催され、統一地方選挙後、新たな顔ぶれの知事と議員で審議が行われました。

今回の議会では、佐藤新知事県政となり、一般質問や予算特別委員会で豊予海峡ルート構想や東九州・四国新幹線の推進など、無駄な大型開発推進姿勢を批判しながら、学校給食費の無償化など求めた議会でした。日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告

つつみ 栄三
(大分市選出)



えんど 久子
(別府市選出)

つつみ栄三県議 第2回定例会一般質問



長射程ミサイル保管のための 敷戸弾薬庫の建設に反対

憲法9条違反だと つつみ県議

岸田政権は、敵基地攻撃能力保有の大軍拡路線の下、陸上自衛隊大分分屯地（敷戸弾薬庫）に、長射程のミサイル保管庫を建設しようとしています。

つつみ栄三県議は「住民1万人以上が住み、小中学校などの文教施設の近接地にあり憲法9条に違反し、相手国から攻撃目標にされる危険性がある。国に対し建設中止を求めざるべきではないか」とただしました。

佐藤知事は「外交・防衛は国の専管事項であり、憲法違反かどうか判断する立場にない」と答弁しました。

過去の距離基準違反が明らかに

さらにつつみ栄三県議は「自衛隊の火薬貯蔵及び取扱施設設計基準では、学校や市街地の家屋からの距離が規定されているが、今回の保管庫は合致しているのか」と質



問。執行部は「国の責任において、関係法令に基づいて適切に設置するものと承知している」と答弁しました。

また「防衛省から大分分屯地において、距離基準に合致していなかった旨の通知がきていると、過去に違反していた事実が明らかになりました。

国が決めることと 佐藤知事

つつみ栄三県議は「今

豊予海峡ルート構想は中止を

つつみ栄三県議は「豊予海峡ルート構想について、中央構造線断層帯による巨大地震の危険性があり、試算でも6,860億円から3兆2,410億円もの巨費を投じるもので直ちに撤退を」と求めました。知事は「大分県の発展を支える基幹交通体系として、本事業の実現は大変重要」。

「活断層については、ほかの新幹線や高速道路が整備された地域と比較しても、

回のミサイル保管は爆薬の量も大きさもこれまで以上となり、距離基準に合致できるかどうかかわからないではないか。直ちに計画の中止を求めるべきである」と迫りました。「国の専管事項である」との認識を繰り返すばかりで、最後まで憲法違反や計画中止の表明はしませんでした。今後住民運動として、県民の命を守る取り組みを強めていかなければなりません。

危険性が有意に高いとは認められなかった」と、驚くような答弁をしました。事業費は結局県民への負担として押し付けられ、巨大地震に対しても「県民の安全第一の思想」がないことが明らかとなりました。今後中止を求め住民運動を起すべく、いくつものことが必要です。



インボイス制度の中止を

つつみ栄三県議は、今年10月に実施されようとしているインボイス制度について、「物価高騰の中、課税事業者になれば消費税の負担が重く、さりとて登録しなければ取引から排除されるかもしれない」という、零細事業者の声を紹介し、国に中止を求めるよううたいました。

総務部審議監は「複数税率の下、税制の公平性や透明性を確保するために必要なもの」「取引環境の整備や支援策の拡充、周知リーフの送付や相談会の開催など取り組んでいく」と答弁。大分県内約3万3千者の免税事業者の苦境に寄り添った姿勢を見せませんでした。

マイナ保険証による紙の保険証を廃止するな

マイナ保険証による受診で、カード読み取りや顔認証機器の不具合、通信障害、転職で変更し

た加入保険の登録遅れで正確な保険資格が確認できなかつた問題が、全国で多発しています。つつ

消費税は社会保障のためではない

さらに「社会保障のために消費税は必要」と国の言い分そのままの答弁です。つつみ栄三県議は、低年金や介護保険料・医療費負担の引き上げなど、社会保障の後退が続いていることを取り上げ、社会保障の充実のために使われてこなかつたことを、数字を示し指摘しました。



学校給食費の無償化を

み栄三県議は、全国保険医団体連合会のアンケート調査結果等で問題点を示し、「紙の保険証廃止をしないよう国に求めるべきではないか」とただしました。総務部審議監

子どもの昼食は無償があたり前

つつみ栄三県議は、全国的にもまた大分県内でも、子どもの貧困対策や食育の推進として学校給食費の無償化が進められているが、大分県としても予算化し実施すべきではないかとただしました。

さらに「子どもたちは一日中学校にいるのだから、少なくともお昼ご飯くらいは無償で出すのがあたり前であり、その場にいなければならぬのであれば、トイレを使い、具合がわるくなれば保健室に行く、それらと同じでいけば生存権の保障である。子どもが当たり前に人間として学校の中に

は「健康保険証の廃止とマイナンバーカードとの一体化は、適切な医療の提供につながるもの」と、国の認識と同じことを答弁しました。

国の動向を見ると 答弁

教育長は「学校給食は学校の設置者が実施し、給食費の金額や無償化については、設置者の判断により行われるものと認識している」。「国の動向を見ていく」との答弁に終始しました。

予算は豊予海峡ルート推進ではなく子どもたちのために

つつみ栄三県議は、「豊

予海峡ルート構想に莫大な予算を投じるのではなく、大分県の将来を担う子どもたちのためにこそ使うべきではないか」と指摘し実行を迫りました。

また学校給食無償化について予算特別委員会や文教警察委員会でも取り上げ、「全県で実施しても予算として総額43億円あれば実現できるし、市町村と折半すればその半分で実すむ。ぜひ実施する立場に立つよう」に求めました。

つつみ栄三県議は、「6月豪雨災害対策」についても、早急な支援策の適用・拡充によって被災者の暮らしや営業の継続ができるよう求めました。

県議団として、今議会では一般質問や予算特別委員会、各常任委員会でも様々な問題点を取り上げ、県民の暮らしと福祉向上のための予算化を求めました。

県議会の質問の機会を増やそう

市町村の議会では、全ての議員が毎回の議会で一般質問する権利があります。しかし大分県議会では、日本共産党県議団(2人)が一般質問できるのは4年間で9回(1人年1回程度)と限られています。日本共産党県委員会と県議団は、6月2日、議会改革を求め議長に申し入れました。①毎回の定例会で希望する全議員が一般質問できるようにすること、②共産党以外の議員



元吉俊博議長(右)に申し入れる左から山下かい党県書記長、堤栄三・えんど久子両県議。 2023.6.2.議長室にて

が受け取っている費用弁償(議会開会中、報酬・交通費とは別に1日3000円支給)を中止すること、などを求めました。

ガソリン代への助成を要望

えんど久子県議は商工観光労働企業委員会で、「ガソリン代が高すぎるという声が多くこれまで支援策などを求めてきたが、何らかの支援策を実施できないか」と質問。競争原理に基づいていること、国の支援策があることなどを答弁するにとどまりました。今後とも



えんど久子県議は、体調不良のため商工観光労働企業委員会に委員外議員としてリモート参加し、発言しました。右上の画面内がえんど県議。 2023.7.27.大分県議会委員会室

議案に対する態度

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案									
令和5年度大分県一般会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	今回は統一地方選挙後の予算で肉付け予算といわれるものです。企業誘致補助金など問題点もありますが、物価高騰によるLPガス料金への補助金や社会福祉施設等への運営継続支援補助金などがあり、一括で提案されている以上問題点や反対を明確の延べながら賛成をしました。
大分県学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○	定数増には反対しないが、小中学校や高校の定数減は少人数学級の定数に回すべきとして反対をしました。日本共産党以外のすべての会派は賛成しました。
請願									
インボイス制度の実施延期を求める意見書を政府に送付することを求める請願	○	×	○	×	×	×	×	×	今年10月からのインボイス制度実施によって、多くの免税事業者が消費税課税事業者になり消費税を納めるか、取引から除外されるかなど、零細事業者の死活問題となっている制度の実施延期を求める請願。自民党や公明党などによって不採択に。
意見書									
学校給食の無償化を求める意見書	○	×	○	×	×	○	×	×	憲法26条は「教育を受ける権利と教育の義務」を規定し、義務教育費の無償化がうたわれている。さらに子どもの貧困対策としての無償化も推進すべきであると求めました。
地方財政の充実・強化を求める意見書	×	○	○	○	○	○	×	○	地方財政の強化は必要だが、個別要望項目に「偏在性の小さい消費税」問題や「自治体業務システムの標準化」について、是認していることに対しては反対。

えんど久子県議ら 日本共産党の要望が実現 LPガス代など 物価高の支援策が実現



LPガスに3000円助成

日本共産党県議団は、物価高騰で暮らしや営業が厳しい中で、県民や中小事業者への幅広い支援策をくり返し求めてきました。

県議会でLPガスなどへの県独自の支援策を可決しました。LPガスは、10月利用分が1契約3000円(月3000円)

円未満の場合は数ヶ月の合計で3000円)安くありません。手続きの必要はありません。

特別高圧契約で受電する中小企業(2万ボルト以上)への助成は、kWh当たり3.5円で対象期間は今年1月～9月。手続きが必要ですが、手続きの簡素化を求めました。

福祉施設への助成は定額に

社会福祉施設等の電気代や食材費等の物価高騰分の一部を助成する補助金は、利用しやすいよう定額補助になります。今後さらに物価高の支援策充実に頑



張ります。

教職員を減らす提案に反対は日本共産党だけ

小学校の先生 37人減らす?!

日本共産党は、学校の先生の定数を変更する条例に反対しました。今年も反対は日本共産党だけでした。えんど久子県議は、8月2日の反対討論で以下のように述べました。

今回の条例改正は、小中学校の定数が37人の減。これは、特別支援学級の増加や小学校4年生の35人学級の実施があったものの、児童生徒数の減少がそれを上回るためだ。県立学校は、特別支援学校の児童生徒数の増により15人の増員とのことだ。

先生達は働きすぎ

教員は、この5年間で県立高校等は77人の減、小中学校は30人の増となる。過去5年間の教職員の病気休職者数は毎年

敷戸弾薬庫が狙われるのでは と防衛省に訴える



右から3人目が田村貴昭衆議院議員。その右えんど久子県議。近隣の住民や平和団体のみなさんと大分分屯地で。 2023. 8. 4

90人前後、そのうち精神疾患は約6割を占めている。現職死亡は9年間で63人に上る。多忙化や長時間勤務などが影響していると考えられる。

少人数学級を ひろげよう

県教委は定数の削減ではなく、教育環境の整備や少人数学級の拡大、正規教職員の増員等、待遇改善を行うべきだ。35人学級を中学校へも拡大し、さらに30人学級へ進むよう要望する。

